

産科救急研修について

産科救急研修の概要及び実施状況

事業の概要

(1) 事業目的

一次周産期医療機関の医師、助産師及び看護師を対象とした、産科救急に関する研修を実施し、妊産婦の主たる死亡原因である産科危機的出血等への初期対応の強化を図る。

(2) 事業開始 平成27年度事業開始

(3) 事業内容

〔対象者〕 一次周産期医療機関に勤務する医師、助産師、看護師
 〔規模〕 80名(40名/回×2回)
 〔研修先〕 医療機関(周産期母子医療センター等)

(4) 実施方法 東京産婦人科医会に委託

(5) 研修内容

〔講義〕 産科危機的出血の際の対応と搬送判断
 〔演習〕 産科危機的出血等への対応に関するシミュレーターを使用したワークショップ

実施状況

<平成27年度>

平成27年12月5日(土曜日)
 午前、午後各1回
 研修先: 日本医科大学多摩永山病院

平成27年度	参加人数	参加者			医療施設数
		医師	助産師	看護師	
第1回	46	15	25	6	23
第2回	48	22	20	6	22
合計	94	37	45	12	38

<平成28年度>

平成28年7月30日(土曜日)
 午前、午後各1回
 研修先: 日本医科大学多摩永山病院

平成28年度	参加人数	参加者			医療施設数
		医師	助産師	看護師	
第1回	53	11	33	9	26
第2回	52	13	32	7	24
合計	105	24	65	16	45

※ 医療施設数については、実施施設となるため、合計数は一致しない

<平成29年度> 予定

平成29年11月11日(土曜日) 午前1回、午後1回の計2回開催
 募集定員 各回40名 計80名
 研修先: 日本医科大学多摩永山病院

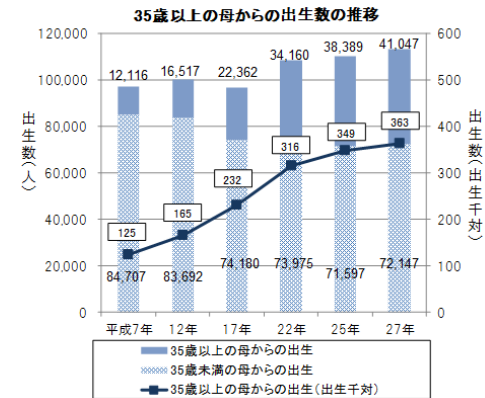
産科危機的出血時における一次施設の役割の重要性

現状

- 東京都においては、平成21年から母体救命を目的とした搬送システムを構築しているが、転院搬送件数は年々増加しており、最も多い搬送例は「産科危機的出血」である。
- 高年出産数が増加傾向にあり、母体救命搬送の転院搬送における産科危機的出血による搬送件数においても、35歳以上が約半数となっている。
- 一次施設での分娩を迎え、分娩前後における産科危機的出血等により母体救命搬送案件となるケース等が多い。

母体救命	H24	H25	H26	H27	H28					
転院搬送	65	74	87	101	126					
件数	42	56	69	73	99					
転院搬送における割合	64.6%	75.7%	79.3%	72.3%	78.6%					
産科 年 出 血	24歳以下	1	2	4	5	3				
	25～29歳	8	8	13	14	17				
	30～34歳	13	14	20	27	32				
	35～39歳	16	25	24	16	33				
	40歳以上	4	7	8	11	14				
	再掲)35歳以上 割合	20	32	32	27	47	47.6%	57.1%	46.4%	37.0%
産褥婦数	27	39	53	58	81					
産科出血における割合	64.3%	69.6%	76.8%	79.5%	81.8%					

※H28については速報値



課題

- 産科危機的出血の際は、緊急度の判断が難しい症例等が多いため、周産期センター等と比較して本症例を経験する機会が少ない一次施設では、迅速・的確な判断・対応が難しい。
- 現在実施している研修について、全ての都内の分娩取扱施設各1名程度養成を目標としていたが、半数弱の施設の受講にとどまっている。
- 高年出産数が増加傾向にある中、今後も産科危機的出血による転院搬送も増加していくことが見込まれる。
- そのため、今後も、一次施設で周産期医療に従事する医師等に対し、産科救急に関する知識・技術を付与することにより、一次施設における産科危機的出血等における初期判断・初期対応能力の強化を図り、安全安心な周産期医療体制を構築していくことが必要。